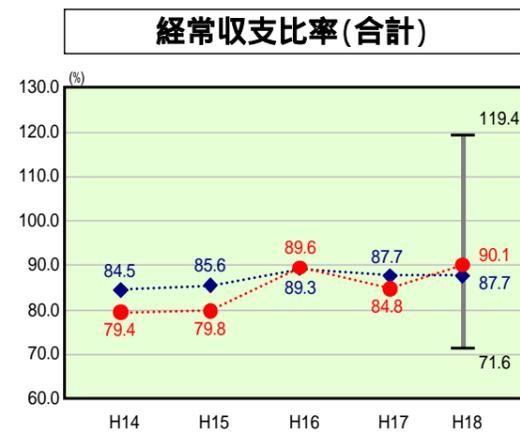


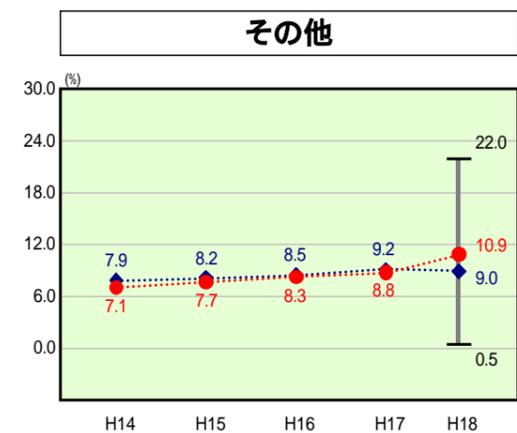
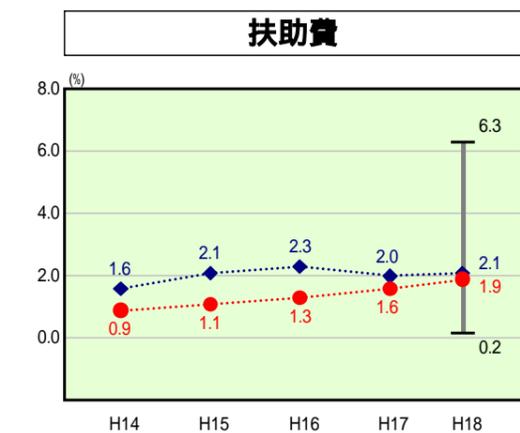
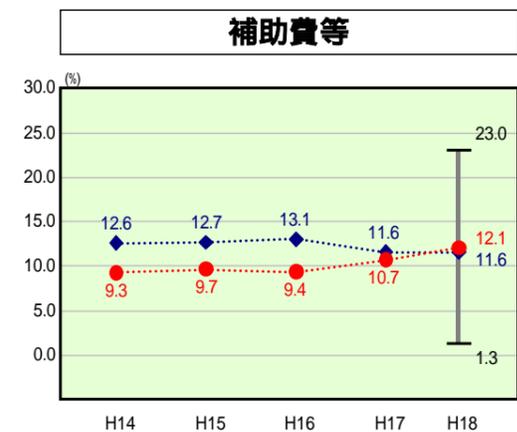
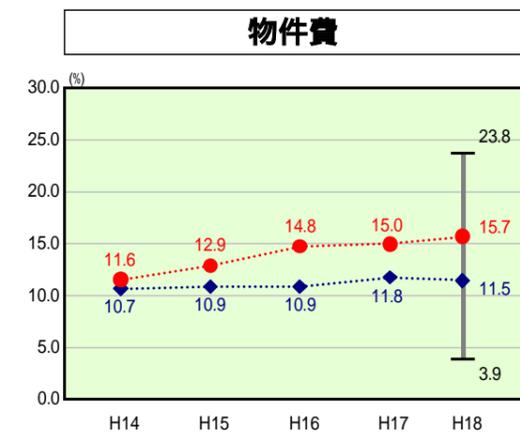
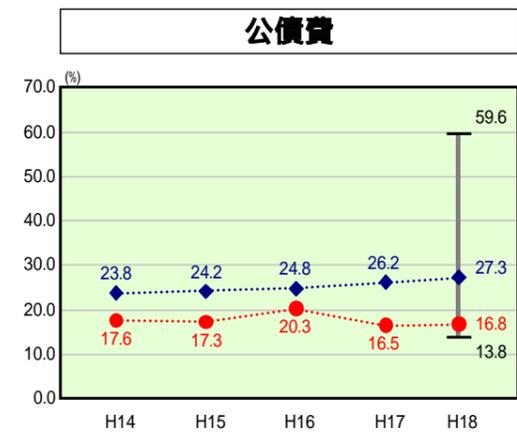
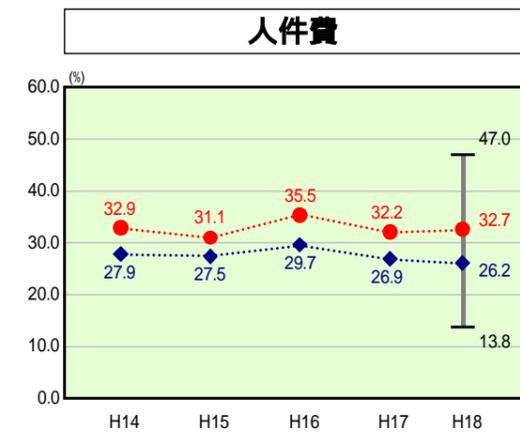
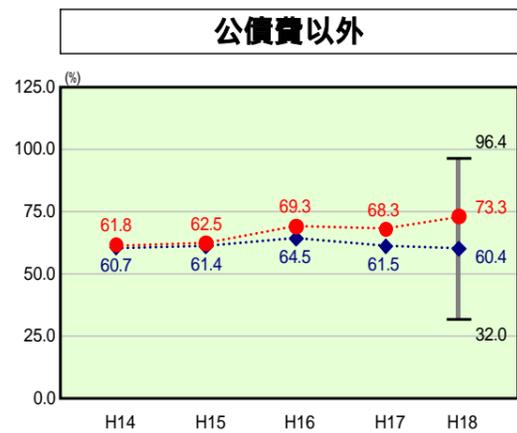
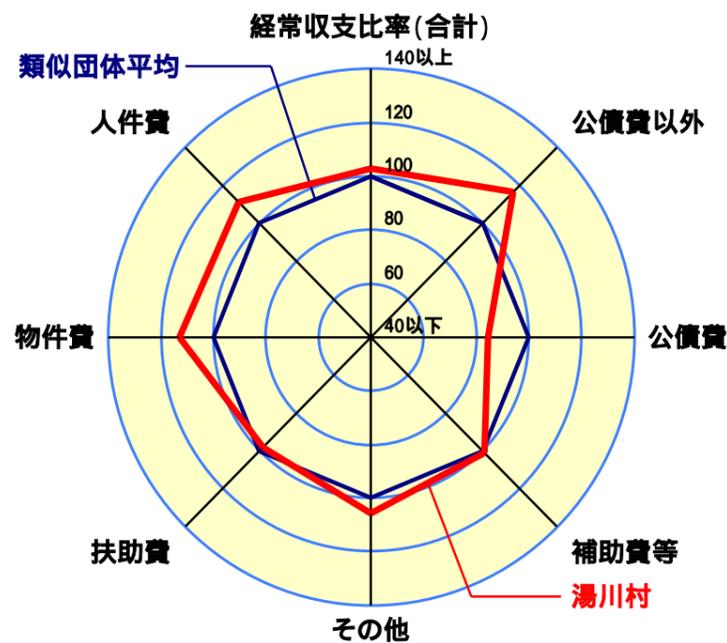
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 湯川村

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	3,695人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	16.36 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	1,768,557千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	1,691,682千円
		実質収支	76,875千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率…平成18年度決算では経常収支比率が90.1%と前年度より5.3ポイント悪化した。これは前年度と比較し地方交付税の大幅な減(7.2%)により一般財源が減少したため、歳出削減を行っていても追いつかなかったことによる。今後も退職者不補充(19年度1名、21年度1名退職)や、物件費の抑制などの一層の歳出削減を実施するが、好転は見られず現状維持に努める。

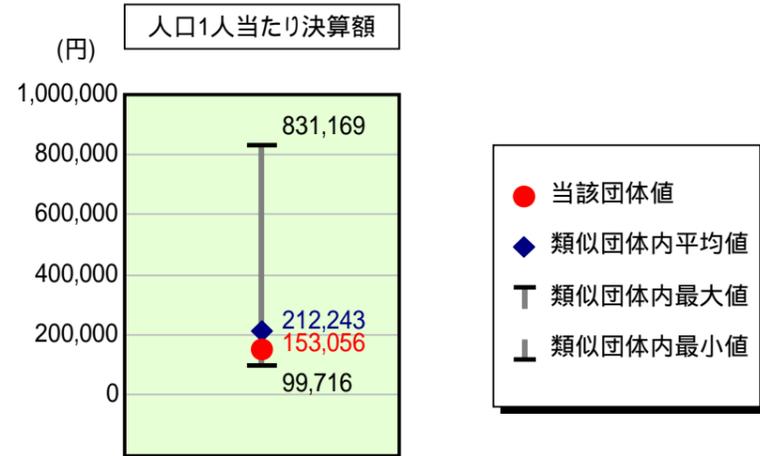
人件費…類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が全体を通して下回っている。これは従来支給していた各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理(6名56名)などを行っているためである。今後も退職者不補充(19年度1名、21年度1名)により、減少していくものと思われる。

公債費…類似団体を下回っているのは、過去において事業を実施するに当たり有利な過疎債を活用し過剰な投資をしてこなかったことによる。しかし、20年度に統合幼稚園建設・村道踏切部分拡幅工事と大型事業が予定されており、それに対する起債が約250百万円を予定している。債務負担行為については22年度において完了するため今後新たな債務負担行為を設定する予定は今のところない。将来にわたり負担しなければならないものなので起債・債務負担行為については慎重に行っていく。

普通建設事業費…普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、大型建設事業が近年なく推移してきたことによる。今後は、教育関連施設や老朽化した庁舎等の建設について十分論議し財政状況を見極めて実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



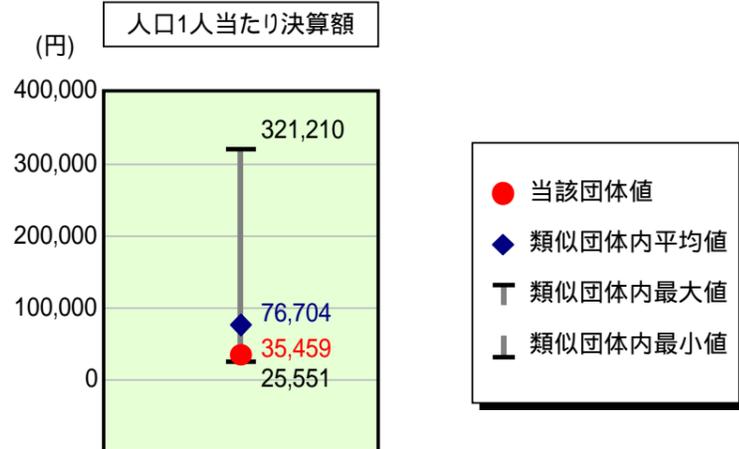
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	491,710	133,074	175,995	24.4
賃金(物件費)	28,687	7,764	11,806	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	62,627	16,949	27,115	37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,059	5,429	7,472	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,146	2,475	4,260	41.9
退職金	46,688	12,635	16,454	23.2
合計	565,541	153,056	212,243	27.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.53	19.38	5.85
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

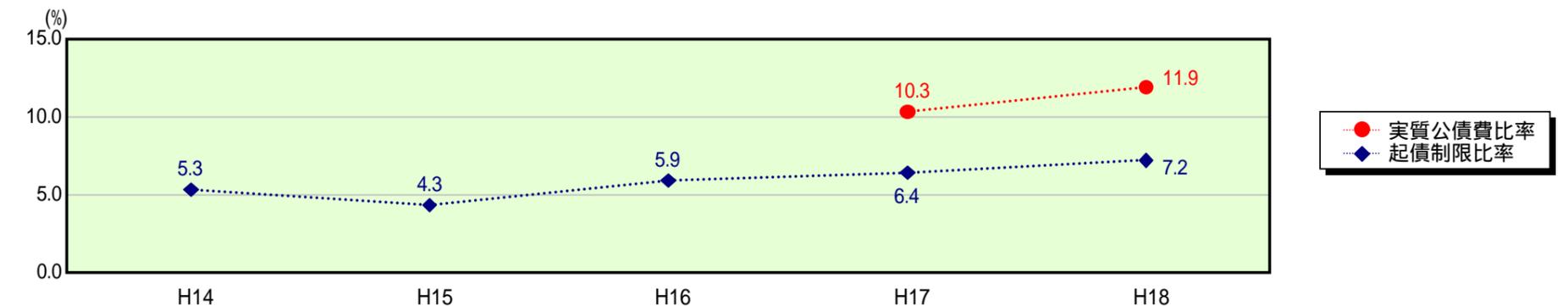
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

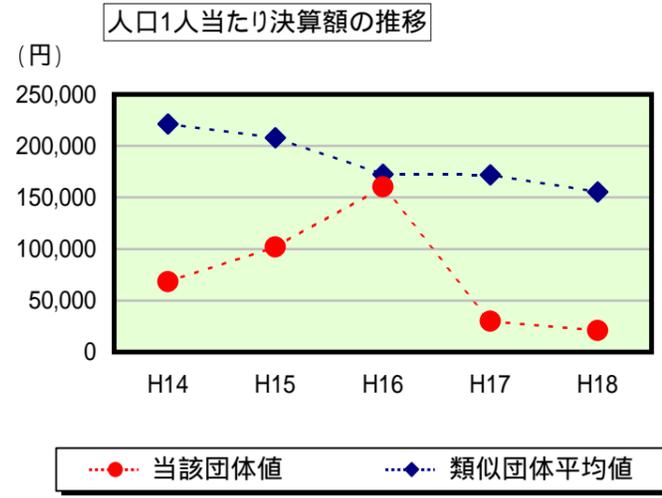
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	234,749	63,532	168,683	62.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,933	27,857	29,949	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,192	1,676	8,629	80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,280	7,112	5,587	27.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	239,134	64,718	136,298	52.5
合計	131,020	35,459	76,704	53.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	253,698	68,364	7.2	221,310	1.8	5.4
うち単独分	111,584	30,068	28.3	118,243	2.1	30.4
H15	378,649	102,007	49.2	207,875	6.1	55.3
うち単独分	127,943	34,467	14.6	102,603	13.2	27.8
H16	597,727	160,206	57.1	172,609	17.0	74.1
うち単独分	342,220	91,723	166.1	89,150	13.1	179.2
H17	110,497	29,800	81.4	172,020	0.3	81.1
うち単独分	85,224	22,984	74.9	77,280	13.3	61.6
H18	76,973	20,832	30.1	155,309	9.7	20.4
うち単独分	52,201	14,127	38.5	69,293	10.3	28.2
過去5年間平均	283,509	76,242	2.5	185,825	7.0	4.5
うち単独分	143,834	38,674	7.8	91,314	9.6	17.4